

## I 個人情報保護法等に関する事務

### ➤ 令和2年改正法の円滑かつ適切な施行等に関する取組

○令和4年4月に全面施行された令和2年改正法の周知広報のため事業者等を対象とした説明会を随時実施。

### ➤ 令和3年改正法の円滑かつ適切な施行等に関する取組

○令和5年4月の全面施行を踏まえ政令等を改正。  
○地方公共団体等における条例整備等に対して必要な支援を実施。

### ➤ 令和3年改正法全面施行に向けた監視・監督の取組

○今後の地方公共団体等に対する監視・監督活動の方向性を決定。

### ➤ 個人情報の保護に関する基本方針の一部変更

### ➤ 個人情報等の適正な取扱いに係る政策の基本原則の策定

### ➤ 個人情報保護法に基づく監視・監督

○個人情報取扱事業者等に対する監視 ※【】内は令和3年度上半期の実績

1,587件  
【517件】  
個人データの漏えい等事案の報告の受付

62件  
【179件】  
報告徴収

30件  
【113件】  
指導・助言

1件  
【1件】  
勧告

○行政機関等に対する監視 ※法改正に伴い今年度から監視対象

49件  
保有個人情報の漏えい等事案の報告の受付

9件  
資料提出の求め

11件  
実地調査

9件  
指導・助言

### ➤ 個人情報保護法等に基づく個人情報等の利活用等

○個人情報等の効果的な活用の促進のため、Q&Aを改正。  
○令和2年改正法にて設けられた特定分野（部門）を対象とする認定個人情報保護団体を新たに1団体認定。

### ➤ 関係府省庁等の多様な関係者との連携

○個人情報等をめぐる国内外の状況変化等に適時適切に対応するため、関係府省庁等への助言等の実施。

## II マイナンバー法に関する事務

### ➤ マイナンバー法に基づく監督等

○令和3年の個人情報保護法、マイナンバー法改正を踏まえ、各種ガイドライン改正。

77件  
【92件】

特定個人情報の漏えい等事案の報告の受付

30件  
【30件】

報告徴収

31件  
【30件】

立入検査

32件  
【12件】

指導・助言

### ➤ 特定個人情報保護評価

○行政機関の長等（評価実施機関）から全項目評価書の提出を受け、内容について審査・承認。

5件【6件】

特定個人情報保護評価書の承認状況

### ➤ 独自利用事務の情報連携

○令和5年2月時点で情報連携の対象とされる独自利用事務に係る届出件数（見込）。

1,247団体  
【1,239団体】

9,160件  
【8,957件】

※【】内は令和3年度上半期の実績

### Ⅲ 国際協力

#### ➤ D F F T 推進の観点から個人情報 安全・円滑に越境移転できる国際環境の構築

- 日EU間の相互認証による円滑な個人データ移転を図る枠組みについて、関係当局間でレビュー協議を継続的に実施。
- 我が国を含むCBPRシステムに参加する7カ国・地域がグローバルCBPRフォーラムの設立に向けた宣言文を公表。
- OECDにおける「信頼性のあるガバメントアクセスに係る高次の原則」の策定に向けた協議に継続的に参画。
- 第2回G7データ保護・プライバシー機関ラウンドテーブル会合に委員長が参加。

15件

主な国際会議への参加

16件

外国機関との対話

#### ➤ 国際動向の把握と情報発信

- 世界プライバシー会議内のワーキンググループに参加し、最新の国際動向を把握。
- EU・GDPRに係るガイドライン情報の拡充。

#### ➤ 国境を越えた執行協力体制の強化

- 英国関係機関及びシンガポール関係機関との間でそれぞれ協議を実施。

### Ⅳ 個人情報保護法、マイナンバー法等に共通する事務

#### ➤ 相談受付等

※【】内は令和3年度上半期の実績

13,958件【8,665件】

個人情報保護法相談ダイヤル  
(民間部門)  
受付件数

14件【18件】

個人情報の  
取扱いに関する  
あっせん申出受付件数

1,054件

個人情報保護法  
相談ダイヤル  
(公的部門)  
受付件数

519件【471件】

マイナンバー  
苦情あっせん相談  
窓口受付件数

5件【9件】

マイナンバーの  
取扱いに関する  
あっせん申出受付件数

#### ➤ 広報・啓発

- 事業者団体主催の研修会等へ講師を派遣。  
(計91回、約12,170名参加)
- 小学生を対象として、個人情報保護の大切さを伝える出前授業を実施。
- 委員会の公式SNSにて新着情報や活動情報等を積極的に発信。
- 地方公共団体の事務担当者に対し、特定個人情報の適正な取扱いについての説明を実施。